



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トラスト
コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 誠英

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 長谷川 克彦

TEL 052-219-9058

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,762	51.9	827	102.8	773	77.5	258	46.3
22年3月期	5,108	—	408	—	435	—	176	—

(注) 包括利益 23年3月期 433百万円 (60.5%) 22年3月期 270百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,000.03	—	7.7	7.0	10.7
22年3月期	678.10	—	5.5	6.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(注) 平成22年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,425	3,759	27.7	13,312.06
22年3月期	9,767	3,448	33.4	12,599.78

(参考) 自己資本 23年3月期 3,444百万円 22年3月期 3,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,475	△599	△967	849
22年3月期	834	56	△616	960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00	77	44.2	2.4
23年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	51	20.0	1.5
24年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		15.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,661	29.6	469	9.2	425	5.8	162	20.7	627.10
通期	9,722	25.2	1,033	24.8	942	21.8	331	28.3	1,282.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	281,500 株	22年3月期	281,500 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

23年3月期	22,731 株	22年3月期	22,731 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	258,769 株	22年3月期	260,783 株
--------	-----------	--------	-----------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,873	11.8	180	12.6	220	△11.4	133	△8.4
22年3月期	3,463	△12.0	160	△37.4	248	△20.8	145	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	514.74	—
22年3月期	557.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年3月期	4,143		3,287	79.3			12,705.54	
22年3月期	3,970		3,229	81.3			12,478.61	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,287百万円 22年3月期 3,229百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,956	9.2	121	60.5	74	84.9	286.07
通期	3,939	1.7	287	30.6	174	30.9	674.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。
- 平成22年3月期におけるJ-netレンタリース株式会社の連結対象期間は、株式取得以降(平成21年10月1日から平成22年3月31日)となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(開示の省略)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 会計処理方法の変更	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	41
(開示の省略)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済回復と、エコカー補助金・エコポイントなどの国内消費刺激策を背景に、緩やかな回復基調で推移してきましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きが不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、中古車輸出事業が円高の影響を受けましたが、国内事業であるレンタカー事業が過去最高益となり好調に推移したため、円高の影響を緩和し連結業績は順調に推移いたしました。また、平成23年2月には、南アフリカ共和国においてプジョー及びフィアットの新车ディーラー2店舗を運営しているTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED(旧WESTERN BREEZE TRADING 23 (PROPRIETARY) LIMITED、以下TAA社)の増資を引受け、当社の子会社(保有割合50.10%)となりました。さらに、平成23年3月には、同じく南アフリカ共和国においてスズキの新车ディーラー3店舗を運営しているSOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED(以下SAA社)の増資を引受け、当社の関連会社(保有割合16.10%)となりました。今回の資本参加により、新车販売事業への進出及び業容拡大による収益増加はもとより、当社グループ中古車輸出事業の主力輸出先であるアフリカ地域において、中古車輸出事業とのシナジー創出が可能となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高7,762百万円(前年同期比51.9%増)、営業利益827百万円(前年同期比102.8%増)、経常利益773百万円(前年同期比77.5%増)、当期純利益258百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概況

(中古車輸出事業)

中古車輸出業界全体では、ロシア地域の需要回復、スリランカの関税引下げによる市場拡大等により、輸出台数は回復基調で推移いたしました。円高の影響を受け販売単価は大きく低下いたしました。また、仕入面では、廃車に対する補助金等の影響により、中古車市場へ供給数が減少したため、オークション相場が高止まりし利益率の低下に繋がりました。

このような状況のなか、当社グループでは、アフリカ地域の複数の国において現地エージェントと契約し、当該業者を通じて沿岸国から内陸国への商品の陸送手配、対面販売、購入後の修理手配等のサービスを提供し、顧客満足度の向上を図りました。また、平成22年2月にリニューアルオープンしたWEBサイトでは、オーダー手続きの簡素化によりオーダー数が増加し、会員登録機能により効率的なマーケティングが可能となり成約率が向上いたしました。さらに、円高の影響を緩和するため、海外の仕入先の新規開拓を継続的に行いました。

当社グループの輸出台数は、オセアニア地域及びヨーロッパ地域並びにアジア地域では業者向けの高額車輻・特殊車輻の販売台数が好調であり前年同期比で増加に転じたものの、アフリカ地域及び北中南米地域では若干減少し、合計7,373台(前年同期比1.2%減)となりました。しかしながら、高額車輻販売の増加により販売単価が上昇したため、売上高は前年同期比で増加となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,873百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益180百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

(レンタカー事業)

レンタカー業界全体では、昨夏の記録的な好天気続きにより個人利用が好調であったことや、企業の経費削減によるレンタカー利用機会の増加などで稼働状況は高い水準で推移いたしました。東日本大震災以降は観光地への旅行等の自粛により、稼働状況の低下が見られるなど不透明な部分が出てきております。

このような状況のなか、当社グループは、夏の行楽シーズンに合わせた増車、SEO対策の実施、業界初のスマートフォン対応ページの開設等インターネットの集客に注力したことにより個人顧客が増加いたしました。また、既存の主要顧客である損害保険会社や自動車ディーラーとの取引関係強化を継続的に行うとともに、新設店舗の周辺自動車ディーラーの新規開拓を行うことで、代車利用目的の法人取引が増加し、レンタル売上は好調に推移いたしました。さらに、FC店の管理体制及び新規開拓を強化し、直営店ではJネットレンタカー一宮駅前店、多治見店、堺鳳店が、FC店ではJネットレンタカー新青森店、喜界空港前店、本八戸店、相模原店、福井駅前店、富山空港店の合計9店舗を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は80店、総保有台数は7,511台となりました。レンタル終了車輻販売につきましては、バリューオート(中古車販売店)における国内販売と、中古車輸出事業を通じての海外販売の強化により、販売台数は721台となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,132百万円、営業利益659百万円となり、過去最高益となりました。

※ 前連結会計年度におきましては、第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成し、レンタカー事業は平成21年10月より平成22年3月までの数値のみを連結対象としているため、前年同期との比較は行っておりません。

③ 次期の見通し

中古車輸出事業につきましては、東日本大震災の影響により中古車需要が高まり、オークション相場が高騰し利益率の低下が懸念されますが、継続的に各国の現地エージェントとの新規提携を推進し、現地での対面販売の強化及びアフターサービスの充実を図り、売上の拡大及び利益率の向上に努めてまいります。また、従来の販売方式に加えて、WEBを使った新たなサービスを構築し、販売方式の多様化を図ってまいります。

レンタカー事業につきましては、東日本大震災の影響による観光旅行等の自粛により個人利用や法人の代車利用の減少が懸念されますが、復興による需要増加、新規店舗の業績寄与、TVCMの放映による宣伝広告の強化等により、業績は順調に推移するものと見込まれます。また、平成23年4月には直営店では浜松駅店、FC店では灘店を新規出店し、継続的に空白地域におけるFCの新規開拓に注力することにより、直営・FC両面で全国展開を目指してまいります。

新車販売事業につきましては、TAA社(子会社)が運営するプジョー及びフィアット、SAA社(関連会社)が運営するスズキの新車ディーラーの業容拡大により収益増加を図り、当社グループ中古車輸出事業の主力輸出先であるアメリカ地域において、中古車輸出事業とのシナジー創出を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高9,722百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益1,033百万円(前年同期比24.8%増)、経常利益942百万円(前年同期比21.8%増)、当期純利益331百万円(前年同期比28.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.9%増加し、5,155百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が267百万円、リース債権及びリース投資資産が756百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.3%増加し、7,269百万円となりました。これは、リース資産(純額)が1,298百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて27.2%増加し、12,425百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.9%増加し、6,447百万円となりました。これは、リース債務が1,310百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63.7%増加し、2,217百万円となりました。これは、長期借入金が100百万円、リース債務が781百万円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて37.1%増加し、8,665百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、3,759百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、連結会計年度末に比べ111百万円減少し、849百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は1,475百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益744百万円及び減価償却費1,067百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は599百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出570百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は967百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出355百万円及びリース債務の返済による支出918百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	66.2%	68.5%	—	33.4%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	122.5%	45.4%	—	24.1%	18.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	332.2%	837.9%	—	431.2%	34.2%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	1,061.7倍	7.7倍	—	26.6倍	197.6倍

- (注) 1. 平成21年3月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない為、記載しておりません。
 2. 自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 (株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)
 キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度末における株主配当金につきましては、普通配当金100円とさせていただき予定であります。また、次期の株主配当金につきましては中間配当金100円、期末配当金100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループ共通のリスクについて

ア. システム障害について

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 個人情報の保護について

当社グループは顧客とインターネットを使用した取引を行っており、業務上の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社グループは個人情報保護法を遵守する必要があり、また個人情報保護法と同趣旨の外国法令の適用を受ける可能性があります。当社グループは、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも関わらず、当社グループから個人情報の流出を完全に防止できないという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に流出した場合、また、当社グループの個人情報への対応が各国の法令に抵触した場合、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 小規模組織であることについて

当社グループは組織が小規模であることから、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループはより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中古車輸出事業に関するリスクについて

ア. 競合について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業他社との競争が激化しております。当社グループの主力販売地域であるアフリカ地域においても、同業他社の新規参入が増加しております。このような状況のなか当社グループでは、個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、更なる競争の激化に伴う顧客の減少、仕入価格の上昇、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 仕入について

当社グループは、国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社グループが希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 在庫について

当社グループの在庫は純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。会計上、売上の計上は船積み時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。当社グループはこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 海上輸送について

I. 海上における事故等のリスクについて

当社グループは主に名古屋港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週間を要しております。当社グループは現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数に変更されることもあり、当社グループが希望する台数を船積みできないケースが発生しております。当社グループは、船積み可能車輛台数の拡大やチャーター船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの期間が長期化することによる当社グループへの信頼低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車輛を積む船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 港湾施設の利用について

当社グループは名古屋港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用が不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車輛輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 法的規制について

I. 古物営業法による規制

中古車の仕入及び販売事業は、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に営業所(本社)があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	愛知県公安委員会	第54116A114299号
		第541029901300号

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、刑事罰等の処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ. 販売先国における法的規制

当社グループは、各販売先国における車輛輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部署に問合せし、確認しております。従って、当社グループは各販売先国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が各販売先国の法令に抵触した場合や、今後、各販売先国においてこれらの法令の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. アフリカ地域への販売について

Ⅰ. アフリカ地域への売上への依存について

当社グループのアフリカ地域への売上高は中古車輸出事業全体の約5割を占めており、同地域への依存度が高くなっております。アフリカ地域においては、南アフリカ共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国を経由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人が中心であります。アフリカ地域を中心とする事業展開は当社グループの強みであります。同地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ. 同業他社の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社グループは原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない販売形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社グループへの信頼の証しであり、同業他社には真似されにくい事業の大きな強みであると考えております。しかしながら、今後更に経済成長が見込まれるアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した同業他社の新規参入が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ. 為替変動について

当社グループは、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格の見直しを実施する場合がありますが、為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、顧客からの販売代金の入金米ドル建てであるため、従来外貨を保有しておりますが、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っております。従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、急激に円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク. 経営上の重要な契約について

当社グループはオートオークション運営会社とのオークション参加に係る会員契約や海運貨物取扱業者(乙仲業者)との土地賃借兼船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ. 自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによりリコールの申請が行われた場合、対象車輛について、当社グループは販売前のは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のものはホームページ上でリコールの発生及び該当車輛販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社グループに回収責任はありませんが、輸出車輛自体の製造物責任については各販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社グループが法的責任を負う場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ レンタカー事業に関するリスクについて

ア. 道路運送法による規制

レンタカー事業は、道路運送法により許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に本社があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
自家用自動車貸渡許可証	愛知運輸支局	愛運輸第8571号

自家用自動車貸渡許可には、道路運送法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 取引先について

損害保険会社及び自動車ディーラーへの売上高がレンタカー事業全体の約9割を占めており、依存度が高くなっております。特定の取引先への依存度は低くなっておりますが、損害保険会社又は自動車ディーラーにおいて、企業の合併、拠点の統廃合等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度において、TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED及びオークションダイレクト株式会社を子会社化、SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを関連会社化し、当社、連結子会社1社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社2社の計6社で構成されており、主に中古車輸出事業及びレンタカー事業を行っております。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第2部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を営んでおります。なお、同社グループは平成23年3月31日現在、グループ全体で当社グループの議決権79.0%を保有しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(中古車輸出事業)

インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。

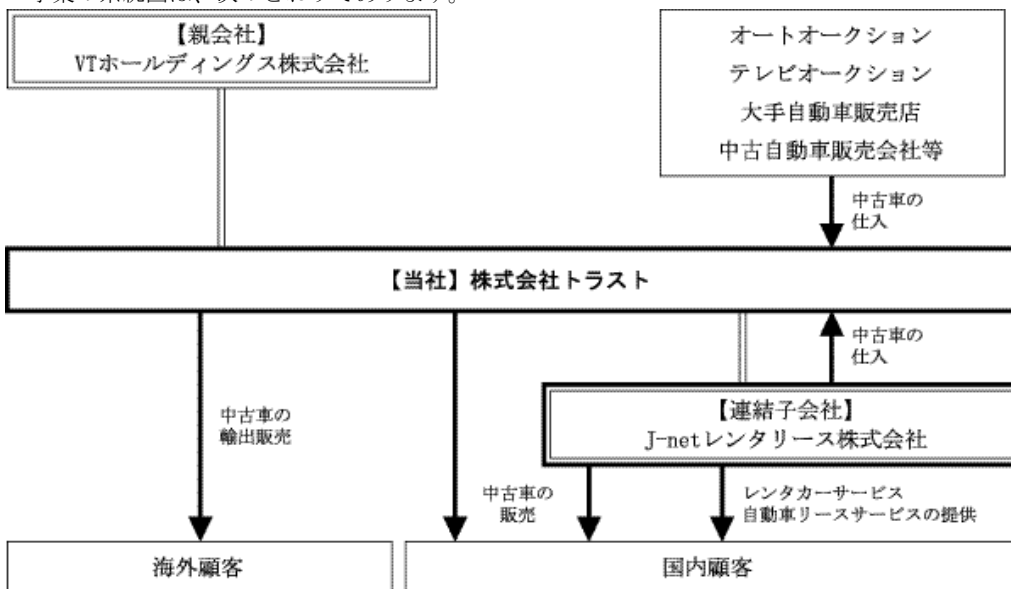
(主な関係会社) 当社

(レンタカー事業)

フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

(主な関係会社) J-netレンタリース株式会社(連結子会社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス 株式会社(注1)	愛知県東海市	2,453,700	持株会社	[79.0] (5.6)	役員の兼任4名
(連結子会社) J-netレンタリース 株式会社(注2)	名古屋市東区	60,000	レンタカー事業 (注3)	50.9	役員の兼任1名 車輛の仕入 土地の賃貸

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、適正な価格で商品及びサービスを提供することを目指しております。当社グループはこの基本方針により、継続的な成長を実現できると考えております。また、社会の公器としてお客様、株主様、お取引先様、地域社会、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高・経常利益の年成長率5%超及び売上高経常利益率10%超を主要な経営指標目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(中古車輸出事業)

当社グループは、中古車輸出企業から世界各地での自動車販売企業へと飛躍するため、売上高、利益の拡大を図るとともに、「closer to you」をキャッチフレーズとして、様々なサービスを提供することで顧客満足度の向上を図ってまいります。

(レンタカー事業)

当社グループは、従来の常識を超えた「チャレンジ精神」と、お客様を思いやる「サービス精神」でレンタカーの理想を追い求め、売上高、利益の拡大を図るとともに、顧客満足度の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境のなか、以下の課題に対して施策を実施してまいります。

(中古車輸出事業)

① 売上高の拡大

中古車輸出業界において競争が激化しているなか、当社グループといたしましては、異なる販売経路を持つ国内外の企業との業務提携により、販売協力体制を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。

② 仕入価格の抑制及び車種ラインアップの多様化

為替変動により利益率が低下し、顧客ニーズが多様化しているなか、当社グループといたしましては、グループ企業である新車ディーラー及びその他の中古車ディーラーとの取引関係強化及び新規開拓により仕入価格を抑制するとともに、販売車種のラインアップの拡充を図ってまいります。

(レンタカー事業)

① 個人顧客の獲得

レンタル車種の稼働率が最大の経営課題となっているなか、当社グループといたしましては、駅前等の好立地に新店又は移転することにより、個人顧客の獲得を行い、稼働率の向上を図ってまいります。

② 店舗網の拡大

広域ブランドでありながら未だ出店のない都道府県があるため、当該地域におけるFCの新規開拓及び直営店の新規出店に注力することにより、直営・FC両面で全国展開を目指し、ネットワーク網を構築してまいります。

③ 電気自動車への対応

今後、プラグインハイブリッド車及び電気自動車の急速な普及により、在庫車種の入替え、急速充電器等の設備投資が必要となる可能性が高まっております。当社グループといたしましては、その様な状況に合わせたビジネスモデルの策定、設備投資に向けた財務体質の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,339	849,118
受取手形及び売掛金	355,084	622,963
リース債権及びリース投資資産	1,999,250	2,755,733
有価証券	3,842	—
商品及び製品	441,988	503,431
原材料及び貯蔵品	10,605	12,512
繰延税金資産	49,714	61,228
その他	419,634	366,906
貸倒引当金	△9,998	△16,672
流動資産合計	4,230,460	5,155,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 623,940	※2 695,756
減価償却累計額	△239,469	△262,395
建物及び構築物 (純額)	384,471	433,360
機械装置及び運搬具	330,312	577,778
減価償却累計額	△96,696	△139,538
機械装置及び運搬具 (純額)	233,615	438,240
土地	※2 2,765,247	※2 2,845,667
リース資産	2,059,925	4,186,978
減価償却累計額	△591,082	△1,419,294
リース資産 (純額)	1,468,842	2,767,684
建設仮勘定	315	—
その他	93,840	103,738
減価償却累計額	△68,399	△75,793
その他 (純額)	25,441	27,945
有形固定資産合計	4,877,933	6,512,898
無形固定資産		
のれん	108,153	102,607
その他	95,627	121,419
無形固定資産合計	203,781	224,026
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 285,584	※1 333,791
長期貸付金	2,770	61,680
繰延税金資産	51,988	40,744
その他	126,323	136,010
貸倒引当金	△11,226	△39,325
投資その他の資産合計	455,440	532,901
固定資産合計	5,537,156	7,269,827
資産合計	9,767,616	12,425,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,865	109,515
短期借入金	※2 1,300,000	※2 1,249,800
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 312,000	※3 366,284
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	2,596,386	3,906,965
未払法人税等	148,216	222,925
賞与引当金	44,649	62,542
その他	413,071	499,844
流動負債合計	4,964,189	6,447,877
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	※2, ※3 266,400	367,060
リース債務	937,870	1,719,330
役員退職慰労引当金	2,027	3,070
資産除去債務	—	10,033
その他	8,145	8,158
固定負債合計	1,354,443	2,217,653
負債合計	6,318,633	8,665,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,352,024	1,533,172
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,257,615	3,438,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,819	5,987
その他の包括利益累計額合計	2,819	5,987
少数株主持分	188,548	314,767
純資産合計	3,448,983	3,759,518
負債純資産合計	9,767,616	12,425,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,108,833	7,762,832
売上原価	※1 3,446,181	※1 4,925,163
売上総利益	1,662,651	2,837,668
販売費及び一般管理費	※2 1,254,505	※2 2,009,912
営業利益	408,145	827,756
営業外収益		
受取利息	5,329	6,412
受取配当金	10,286	10,521
受取賃貸料	71,089	—
補助金収入	—	32,504
その他	21,730	9,743
営業外収益合計	108,436	59,181
営業外費用		
支払利息	30,773	74,480
為替差損	5,430	21,996
不動産賃貸原価	30,311	—
貸倒引当金繰入額	8,811	850
支払保証料	—	12,341
その他	5,529	3,933
営業外費用合計	80,855	113,601
経常利益	435,727	773,336
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,670	0
助成金収入	10,331	10,887
資産除去債務戻入益	—	2,425
特別利益合計	13,001	13,312
特別損失		
固定資産売却損	※3 18	※3 1,034
固定資産除却損	※4 4,580	※4 8,194
貸倒引当金繰入額	10,097	26,959
貸倒損失	10,519	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,736
その他	2,345	771
特別損失合計	27,561	41,696
税金等調整前当期純利益	421,167	744,952
法人税、住民税及び事業税	99,885	317,095
法人税等調整額	84,397	△2,412
法人税等合計	184,283	314,683
少数株主損益調整前当期純利益	—	430,269
少数株主利益	60,045	171,490
当期純利益	176,839	258,778

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	430,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,146
その他の包括利益合計	—	※2 3,146
包括利益	—	※1 433,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	261,946
少数株主に係る包括利益	—	171,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,349,000	1,349,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
前期末残高	1,227,525	1,352,024
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	176,839	258,778
当期変動額合計	124,498	181,147
当期末残高	1,352,024	1,533,172
自己株式		
前期末残高	△584,522	△618,209
当期変動額		
自己株式の取得	△33,686	—
当期変動額合計	△33,686	—
当期末残高	△618,209	△618,209
株主資本合計		
前期末残高	3,166,803	3,257,615
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	176,839	258,778
自己株式の取得	△33,686	—
当期変動額合計	90,812	181,147
当期末残高	3,257,615	3,438,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,413	2,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,232	3,168
当期変動額合計	33,232	3,168
当期末残高	2,819	5,987
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△30,413	2,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,232	3,168
当期変動額合計	33,232	3,168
当期末残高	2,819	5,987
少数株主持分		
前期末残高	—	188,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,548	126,219
当期変動額合計	188,548	126,219
当期末残高	188,548	314,767
純資産合計		
前期末残高	3,136,390	3,448,983
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	176,839	258,778
自己株式の取得	△33,686	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,780	129,387
当期変動額合計	312,592	310,534
当期末残高	3,448,983	3,759,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,167	744,952
減価償却費	353,120	1,067,816
のれん償却額	2,773	5,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,799	36,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	588	17,892
貸倒損失	10,835	—
受取利息及び受取配当金	△15,616	△16,933
支払利息	30,773	74,480
為替差損益 (△は益)	8,061	20,107
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,034
固定資産除却損	—	8,194
有形固定資産売却損益 (△は益)	18	—
有形固定資産除却損	4,564	—
無形固定資産除却損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,885	△269,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,606	△5,831
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,817	△70,072
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	68,930	28,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,728	△10,350
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25,022	△34,602
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△283	94,939
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△716	1,056
その他	3,874	69,670
小計	808,703	1,768,706
利息及び配当金の受取額	14,874	16,847
利息の支払額	△31,395	△74,661
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	42,306	△235,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,488	1,475,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△137,180	△570,344
有形固定資産の売却による収入	630	3,041
無形固定資産の取得による支出	△22,515	△10,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 199,896	—
投資有価証券の取得による支出	—	△43,076
貸付けによる支出	△1,238,341	△267,919
貸付金の回収による収入	1,242,019	289,954
定期預金の預入による支出	△18,000	—
定期預金の払戻による収入	33,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20,485	△16,041
敷金及び保証金の回収による収入	10,125	10,746
その他	7,280	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,429	△599,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,999	△50,200
長期借入れによる収入	100,000	510,000
長期借入金の返済による支出	△240,200	△355,056
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△257,233	△918,795
自己株式の取得による支出	△24,574	—
配当金の支払額	△52,267	△77,700
少数株主への配当金の支払額	△27,150	△45,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,425	△967,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,994	△20,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,497	△111,221
現金及び現金同等物の期首残高	693,841	960,339
現金及び現金同等物の期末残高	※1 960,339	※1 849,118

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 J-netレンタリース株式会社 なお、J-netレンタリース株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 J-netレンタリース株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED オークションダイレクト株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 J-ウィングレンタリース株式会社 (持分法を適用しない理由) J-ウィングレンタリース株式会社は、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 J-ウィングレンタリース株式会社 SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (持分法を適用しない理由) J-ウィングレンタリース株式会社及びSOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDは、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、レンタカー車輛については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年間で均等償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が573千円、税金等調整前四半期純利益が5,310千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,090千円であります。</p> <p>2. 受取賃貸料及び不動産賃貸原価の計上区分の変更 賃貸不動産の受取賃貸料及び不動産賃貸原価は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、経営上の重要性が増したため、当連結会計年度より、売上高及び売上原価に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が55,887千円、売上原価が26,093千円、売上総利益及び営業利益が29,794千円増加し、営業外収益が55,887千円、営業外費用が26,093千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は4,954千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」と表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」はすべて「有形固定資産売却損益(△は益)」であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「有形固定資産除却損」及び「無形固定資産除却損」は、当連結会計年度より「固定資産除却損」と表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれる「有形固定資産除却損」は8,007千円、「無形固定資産除却損」は187千円であります。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	34,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77,076千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	77,076千円								
投資有価証券(株式)	34,000千円												
投資有価証券(株式)	77,076千円												
<p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち短期借入金500,000千円、長期借入金78,400千円(1年内返済予定の長期借入金78,400千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">141,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">691,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,561千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	141,546千円	土地	691,014千円	計	832,561千円	<p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち短期借入金399,800千円、の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">691,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,709千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	131,694千円	土地	691,014千円	計	822,709千円
建物及び構築物	141,546千円												
土地	691,014千円												
計	832,561千円												
建物及び構築物	131,694千円												
土地	691,014千円												
計	822,709千円												
<p>※3 財務制限条項 (提出会社)</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年3月31日現在借入残高400,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※3 財務制限条項 (提出会社)</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成23年3月31日現在借入残高200,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 2,216千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 927千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 563,104千円</p> <p>地代家賃 194,348千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,502千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 74千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 914,501千円</p> <p>賞与引当金繰入額 62,542千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,043千円</p> <p>賃借料 285,725千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,756千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 18千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,023千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 10千円</p> <hr/> <p>計 1,034千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,374千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品他) 1,205千円</p> <hr/> <p>計 4,580千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,648千円</p> <p>機械装置及び運搬具 8千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品他) 538千円</p> <hr/> <p>計 8,194千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会株主に係る包括利益	210,071千円
少数株主に係る包括利益	60,045千円
計	270,116千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	33,232千円
計	33,232千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,864	3,867	—	22,731

(注) 1. 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 3,867株

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数には、個別財務諸表の前事業年度末の株式数を記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	26,263	100	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	26,076	100	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,753	200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,731	—	—	22,731

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年7月15日発行決議新株予約権(第三者割当)	普通株式	4,500	—	4,500	—	—

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、権利行使期間の満了によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	51,753	200	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日取締役会	普通株式	25,876	100	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	25,876	100	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">960,339千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">960,339千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	960,339千円	現金及び現金同等物	960,339千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">849,118千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">849,118千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	849,118千円	現金及び現金同等物	849,118千円														
現金及び預金勘定	960,339千円																						
現金及び現金同等物	960,339千円																						
現金及び預金勘定	849,118千円																						
現金及び現金同等物	849,118千円																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>J-netレンタリース株式会社 (平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,571,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,376,889千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">110,927千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,723,992千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△907,502千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△155,653千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>J-netレンタリース株式会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">272,600千円</td> </tr> <tr> <td>J-netレンタリース株式会社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△472,496千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：J-netレンタリース 株式会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">199,896千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,571,931千円	固定資産	2,376,889千円	のれん	110,927千円	流動負債	△3,723,992千円	固定負債	△907,502千円	少数株主持分	△155,653千円	<hr/>		J-netレンタリース株式会社 株式の取得価額	272,600千円	J-netレンタリース株式会社の 現金及び現金同等物	△472,496千円	<hr/>		差引：J-netレンタリース 株式会社株式取得による収入	199,896千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>
流動資産	2,571,931千円																						
固定資産	2,376,889千円																						
のれん	110,927千円																						
流動負債	△3,723,992千円																						
固定負債	△907,502千円																						
少数株主持分	△155,653千円																						
<hr/>																							
J-netレンタリース株式会社 株式の取得価額	272,600千円																						
J-netレンタリース株式会社の 現金及び現金同等物	△472,496千円																						
<hr/>																							
差引：J-netレンタリース 株式会社株式取得による収入	199,896千円																						
<p>※3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,386,825千円、負債の額は1,453,550千円であります。</p>	<p>※3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は3,768,260千円、負債の額は 3,950,005千円であります。</p>																						

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中古車輸出事業 (千円)	レンタカー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,513,165	1,595,667	5,108,833	—	5,108,833
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,513,165	1,595,667	5,108,833	—	5,108,833
営業費用	3,334,938	1,365,748	4,700,687	—	4,700,687
営業利益	178,226	229,919	408,145	—	408,145
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,260,243	5,507,373	9,767,616	—	9,767,616
減価償却費	65,655	287,465	353,120	—	353,120
資本的支出	105,404	866,128	971,532	—	971,532

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分の主な事業内容
 中古車輸出事業・・・中古自動車及び自動車部品の輸出販売等
 レンタカー事業・・・レンタカーサービス及び自動車リースサービスの提供等
 3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,125,614	328,023	514,788	218,819	225,815	3,413,060
II 連結売上高(千円)						5,108,833
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	41.6	6.4	10.1	4.3	4.4	66.8

- (注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれんの償却前)の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結損益 計算書計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,461,913	1,646,919	5,108,833	—	5,108,833
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,793	65,515	67,309	△67,309	—
計	3,463,706	1,712,435	5,176,142	△67,309	5,108,833
セグメント利益	160,451	240,635	401,086	7,059	408,145
セグメント資産	3,970,361	5,962,943	9,933,305	△165,688	9,767,616
その他の項目					
減価償却費	44,782	308,338	353,120	—	353,120
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	42,514	929,018	971,532	—	971,532

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結損益 計算書計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,839,637	3,923,194	7,762,832	—	7,762,832
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,707	209,174	242,881	△242,881	—
計	3,873,344	4,132,369	8,005,713	△242,881	7,762,832
セグメント利益	180,645	659,319	839,965	△12,208	827,756
セグメント資産	4,143,580	8,460,394	12,603,975	△178,925	12,425,049
その他の項目					
減価償却費	41,843	1,029,939	1,071,783	—	1,071,783
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,037	2,852,401	2,905,439	—	2,905,439

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,176,142	8,005,713
セグメント間取引消去	△67,309	△242,881
連結財務諸表の売上高	5,108,833	7,762,832

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	401,086	839,965
セグメント間取引消去	15,202	—
のれん償却額	△2,773	△5,546
棚卸資産の調整額	△5,790	△6,662
その他の調整額	420	—
連結財務諸表の営業利益	408,145	827,756

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,933,305	12,603,975
セグメント間取引消去	△155,417	△165,420
のれん償却額	△2,773	△5,546
棚卸資産の調整額	△3,393	△3,854
その他の調整額	△4,104	△4,104
連結財務諸表の資産合計	9,767,616	12,425,049

(単位：千円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	353,120	1,071,783	—	—	353,120	1,071,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	971,532	2,905,439	—	—	971,532	2,905,439

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	計
外部顧客への売上高	3,839,637	3,923,194	7,762,832

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	計
4,103,951	1,985,395	254,121	630,211	257,654	531,498	7,762,832

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	5,546	5,546
当期末残高	—	—	102,607	102,607

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	12,599円78銭	13,312円06銭
1株当たり当期純利益金額	678円10銭	1,000円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,448,983	3,759,518
普通株式に係る純資産額(千円)	3,260,434	3,444,750
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	188,548	314,767
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	22,731	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	258,769	258,769

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	176,839	258,778
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,839	258,778
普通株式の期中平均株式数(株)	260,783	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,377	312,820
売掛金	6,779	175,767
有価証券	3,842	—
商品及び製品	440,197	512,412
原材料及び貯蔵品	4,111	2,603
前渡金	※1 11,845	11,794
前払費用	6,316	6,957
繰延税金資産	20,718	16,036
短期貸付金	100,261	20,040
未収還付法人税等	4,920	—
未収消費税等	25,912	35,526
立替金	100,268	155,932
その他	10,283	3,502
貸倒引当金	△7,152	△13,543
流動資産合計	1,139,682	1,239,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,359	42,885
減価償却累計額	△24,609	△16,612
建物(純額)	33,750	26,272
構築物	156,565	145,619
減価償却累計額	△79,033	△85,736
構築物(純額)	77,531	59,882
機械及び装置	5,924	5,924
減価償却累計額	△3,361	△3,725
機械及び装置(純額)	2,563	2,199
車両運搬具	7,391	5,921
減価償却累計額	△6,613	△5,515
車両運搬具(純額)	778	405
工具、器具及び備品	59,470	59,995
減価償却累計額	△45,891	△49,910
工具、器具及び備品(純額)	13,578	10,084
土地	2,064,413	2,064,413
建設仮勘定	315	—
有形固定資産合計	2,192,929	2,163,257
無形固定資産		
商標権	7	—
ソフトウェア	37,986	72,112
その他	2,572	—
無形固定資産合計	40,566	72,112
投資その他の資産		
投資有価証券	247,411	252,551
関係会社株式	272,600	315,676
出資金	200	200
長期貸付金	—	59,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	30,979	35,264
長期前払費用	1,925	374
繰延税金資産	44,381	30,867
その他	9,782	8,770
貸倒引当金	△10,097	△35,264
投資その他の資産合計	597,182	668,360
固定資産合計	2,830,679	2,903,730
資産合計	3,970,361	4,143,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 67,294	45,623
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 200,000	※2 266,000
未払金	※1 21,122	44,441
未払費用	23,300	38,338
未払法人税等	5,662	37,525
前受金	149,973	178,490
預り金	49,857	39,245
前受収益	※1 7,550	7,550
賞与引当金	15,145	13,407
その他	1,376	—
流動負債合計	541,282	720,622
固定負債		
長期借入金	※2 200,000	134,000
資産除去債務	—	1,156
固定負債合計	200,000	135,156
負債合計	741,282	855,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,118,130	1,173,701
利益剰余金合計	1,320,630	1,376,201
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,226,221	3,281,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,857	6,009
評価・換算差額等合計	2,857	6,009
純資産合計	3,229,079	3,287,802
負債純資産合計	3,970,361	4,143,580

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,600,259	3,044,745
受取手数料	863,446	742,306
不動産賃貸収入	—	86,292
売上高合計	3,463,706	3,873,344
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	346,899	440,197
他勘定受入高	※2 96	※2 686
当期商品仕入高	1,983,069	2,466,806
合計	2,330,065	2,907,691
他勘定振替高	※3 852	※3 8,512
商品期末たな卸高	442,414	513,339
商品評価損	2,216	927
商品売上原価	1,889,014	2,386,766
支払手数料	754,042	644,739
不動産賃貸原価	—	26,093
売上原価合計	2,643,057	3,057,599
売上総利益	820,649	815,745
販売費及び一般管理費	※4 660,197	※4 635,099
営業利益	160,451	180,645
営業外収益		
受取利息	4,411	5,252
受取配当金	36,968	56,080
受取賃貸料	※1 86,292	—
その他	15,729	8,037
営業外収益合計	143,401	69,370
営業外費用		
支払利息	6,617	5,122
為替差損	5,430	21,996
不動産賃貸原価	30,311	—
貸倒引当金繰入額	8,811	850
その他	3,971	1,730
営業外費用合計	55,142	29,699
経常利益	248,710	220,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,091	0
助成金収入	10,331	10,887
その他	—	1,095
特別利益合計	13,422	11,982
特別損失		
固定資産売却損	※5 18	—
固定資産除却損	※6 1,165	※6 7,698
貸倒引当金繰入額	10,097	26,959
貸倒損失	10,519	—
その他	—	2,124
特別損失合計	21,800	36,782
税引前当期純利益	240,331	195,516
法人税、住民税及び事業税	1,387	46,265
法人税等調整額	93,499	16,050
法人税等合計	94,886	62,315
当期純利益	145,445	133,201

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,349,000	1,349,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,025,025	1,118,130
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	145,445	133,201
当期変動額合計	93,104	55,570
当期末残高	1,118,130	1,173,701
利益剰余金合計		
前期末残高	1,227,525	1,320,630
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	145,445	133,201
当期変動額合計	93,104	55,570
当期末残高	1,320,630	1,376,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△584,522	△618,209
当期変動額		
自己株式の取得	△33,686	—
当期変動額合計	△33,686	—
当期末残高	△618,209	△618,209
株主資本合計		
前期末残高	3,166,803	3,226,221
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	145,445	133,201
自己株式の取得	△33,686	—
当期変動額合計	59,418	55,570
当期末残高	3,226,221	3,281,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,413	2,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,271	3,152
当期変動額合計	33,271	3,152
当期末残高	2,857	6,009
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△30,413	2,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,271	3,152
当期変動額合計	33,271	3,152
当期末残高	2,857	6,009
純資産合計		
前期末残高	3,136,390	3,229,079
当期変動額		
剰余金の配当	△52,340	△77,630
当期純利益	145,445	133,201
自己株式の取得	△33,686	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,271	3,152
当期変動額合計	92,689	58,722
当期末残高	3,229,079	3,287,802

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が85千円、税金等調整前四半期純利益が1,509千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,952千円であります。</p> <p>2. 受取賃貸料及び不動産賃貸原価の計上区分の変更 賃貸不動産の受取賃貸料及び不動産賃貸原価は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、経営上の重要性が増したため、当連結会計年度より、売上高及び売上原価に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が86,292千円、売上原価が26,093千円、売上総利益及び営業利益が60,198千円増加し、営業外収益が86,292千円、営業外費用が26,093千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

(7) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">2,660千円</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年3月31日現在借入残高400,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	前渡金	1,082千円	買掛金	887千円	未払金	16千円	前受収益	2,660千円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※2 財務制限条項 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成23年3月31日現在借入残高200,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>
前渡金	1,082千円								
買掛金	887千円								
未払金	16千円								
前受収益	2,660千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 15,202千円</p>	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 _____</p>
<p>※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 96千円</p>	<p>※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 686千円</p>
<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 376千円 その他 475千円 計 852千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 未収入金 5,381千円 雑損失 1,499千円 車輛運搬具 1,412千円 その他 218千円 計 8,512千円</p>
<p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は81.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 234,523千円 支払手数料 41,537千円 地代家賃 116,282千円 減価償却費 24,802千円 賞与引当金繰入額 15,145千円</p>	<p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は80.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 32,019千円 給与手当 209,964千円 賞与引当金繰入額 13,407千円 法定福利費 33,704千円 減価償却費 25,490千円 賃借料 108,220千円 支払手数料 47,103千円 貸倒引当金繰入額 5,540千円</p>
<p>※5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 18千円</p>	<p>※5 固定資産売却損の内訳 _____</p>
<p>※6 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,149千円 ソフトウェア 15千円 計 1,165千円</p>	<p>※6 固定資産除却損の内訳 建物 6,411千円 構築物 1,082千円 工具、器具及び備品 203千円 計 7,698千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,864	3,867	-	22,731

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 3,867株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,731	-	-	22,731

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	12,478円61銭	12,705円54銭
1株当たり当期純利益金額	557円72銭	514円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,229,079	3,287,802
普通株式に係る純資産額(千円)	3,229,079	3,287,802
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	22,731	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	258,769	258,769

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	145,445	133,201
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,445	133,201
普通株式の期中平均株式数(株)	260,783	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。